

TICAD7官民円卓会議提言、および アフリカビジネス協議会について

本日の内容

1. TICAD7官民円卓会議の民間提言について
2. アフリカビジネス協議会について
3. 農業WG発足、今後の進め方について
(ご相談)

本日の内容

1. TICAD7官民円卓会議の民間提言について
2. アフリカビジネス協議会について
3. 農業WG発足、今後の進め方について
(ご相談)

最後のフロンティアとして注目を集める アフリカですが、日本企業の進出状況は、

■ 日系現地法人数

39カ国 543社^(※1)

■ 内 サブサハラ^(※2)

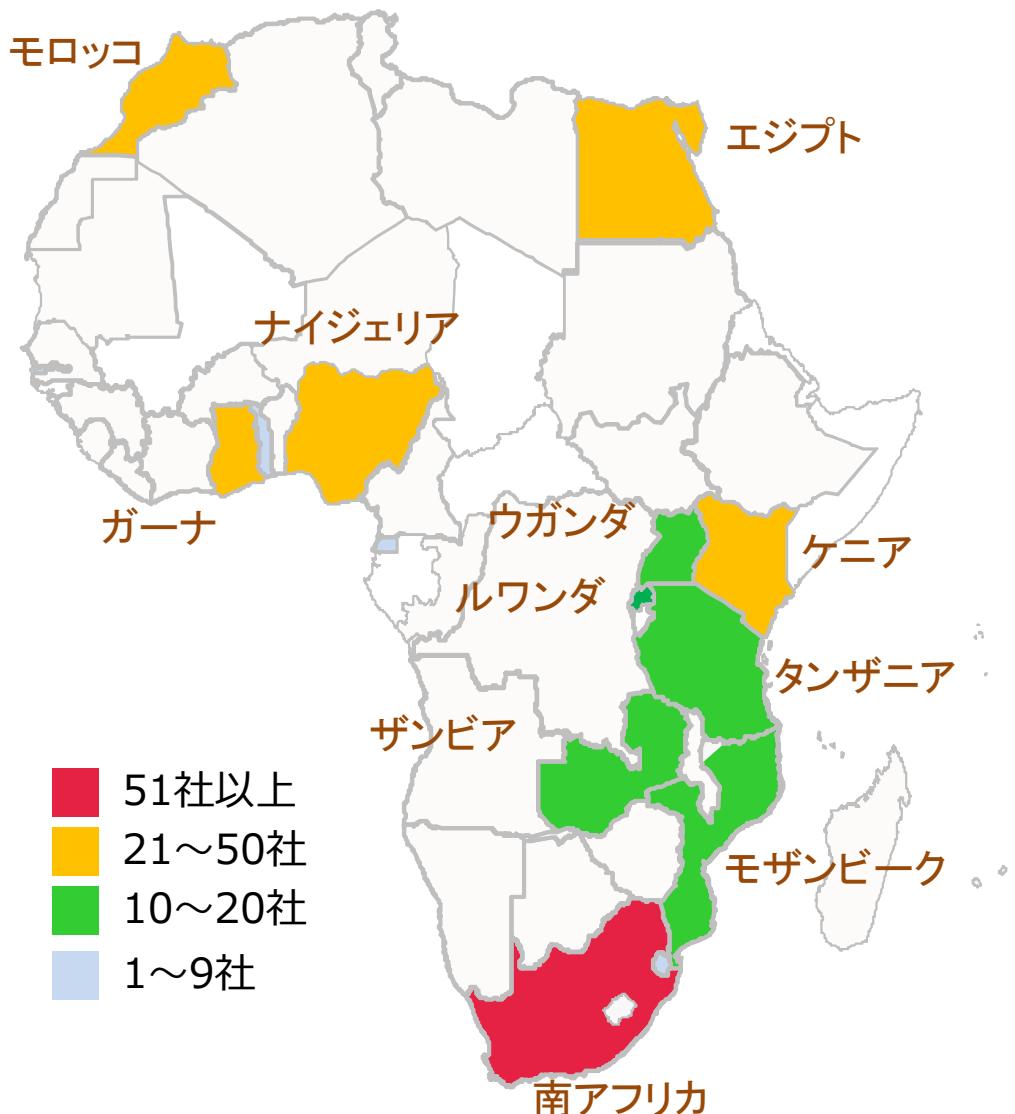
(※2 北アフリカ6カ国と南アを除く)

32カ国 233社

(参考)

ミャンマー 249社

ベトナム 1,474社



(※1) 現地法人化された日系企業法人数
同一企業が複数国に進出している場合は
複数でカウント

出典：外務省 海外在留邦人数調査統計（平成30年度版）

よく言われるビジネス環境の問題は、アフリカ各国自身が、改善に向けて積極的に取り組み、結果も出ています

■ アフリカ自身が改革を宣言し



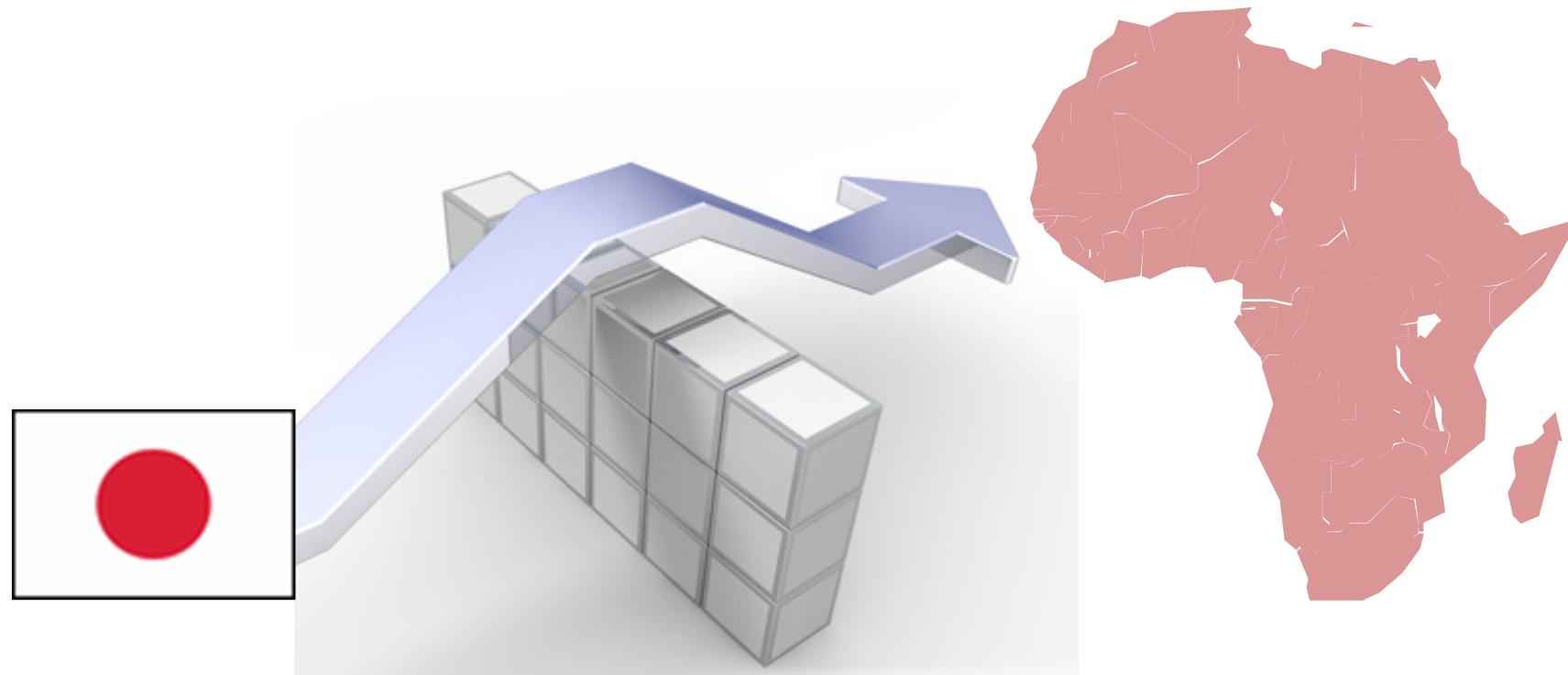
2013年にアフリカ連合は、自ら求めるアフリカの姿として、**長期ビジョン「Agenda 2063」**を発表

■ ビジネス環境は大きく改善

Ease of Doing Business Ranking (世界銀行)

アフリカ内順位	国	2018年	2015年
1	モーリシャス	20	32
-	タイ	27	49
2	ルワンダ	29	62
3	モロッコ	60	75
4	ケニア	61	108
-	ベトナム	69	90
-	インドネシア	73	109
-	インド	77	130
5	チュニジア	80	74
6	南アフリカ	82	73
7	ボツワナ	86	72
	:	:	:
-	フィリピン	124	103
-	ミャンマー	171	167

このまま、アフリカ各国にビジネス環境改善だけを訴え続けていて、良いものなのか？



一方で、スタートアップや中堅・中小企業の中には、
様々な壁を乗り越えて、アフリカに進出する企業が着実に
増えている

今回の提言では、これまでの議論体制を、大きく変更



河野大臣
(第1回官民円卓会議にて)

アフリカビジネスの、現場の実情に即した議論を行い、提言のとりまとめにあたっても、民間企業にイニシアティブを発揮してもらいたい

第一回(2018年3月)以降の動き

- 現在**アフリカで活動中のスタートアップ・中堅中小企業の皆さん**に、新たに委員として加わっていただき
- 委員所属企業の**実務者による**、ワーキング・グループ(WG)を2つ設置
- 官民円卓会議から、日本政府に提出する提言のとりまとめにむけた、**課題・論点を整理**

	WG1	WG2
テーマ	アフリカの成長のための 経済基盤 (質の高いインフラ開発)	人間の安全保障、および強靭な 社会の促進 (質の高い生活、 ビジネスフロンティアなど)
運営 (ファシリテーター)	経団連 + 千代田化工建設	経済同友会 + 豊田通商

WG議論をファシリテートする際に意識したこと

- アフリカ各国は、官も民も未成熟な国が多い。いきなり「民間主導で」とは行きそうにない → まず、日本の官民がしっかり連携すること

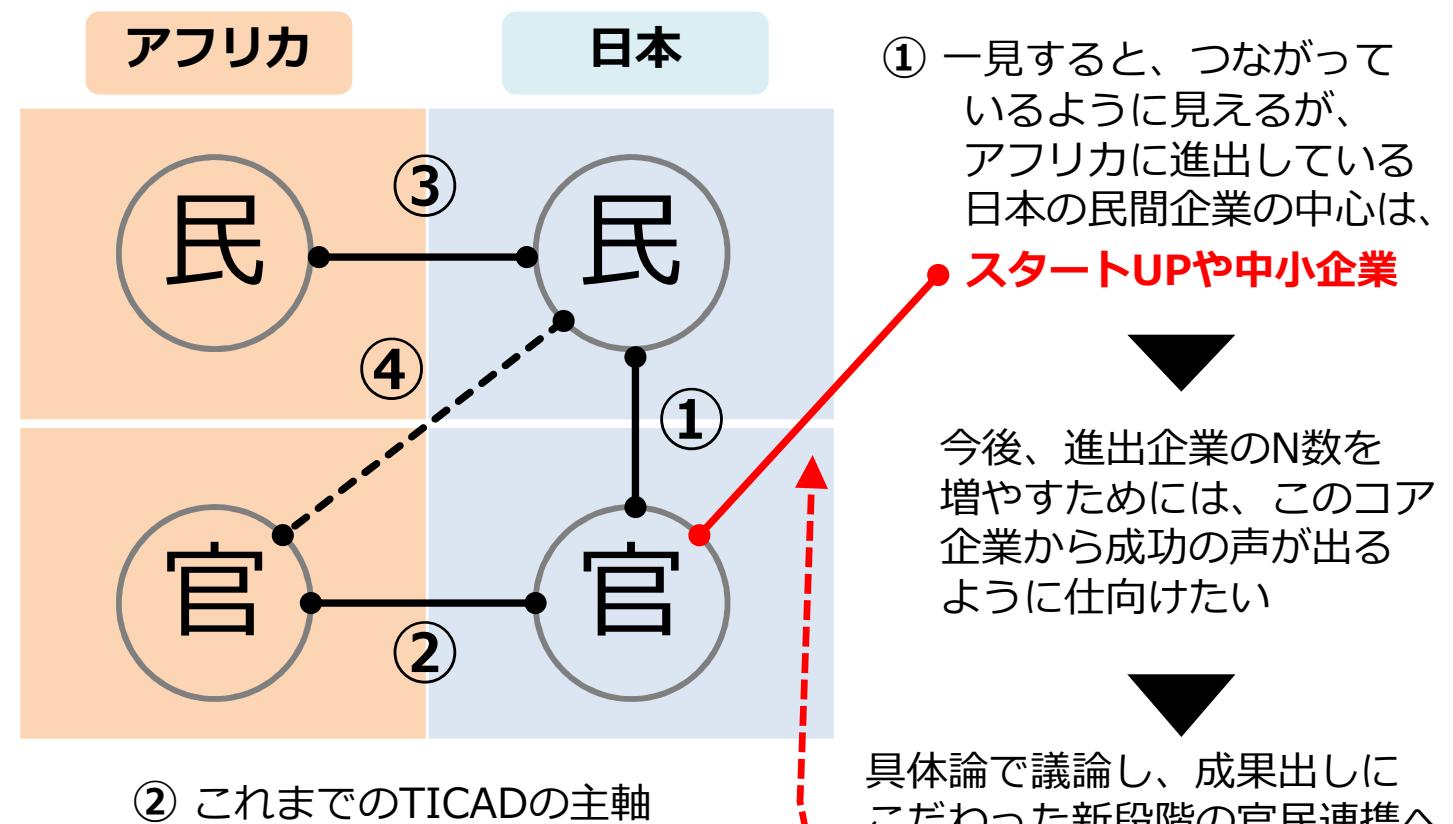
④ つながり方を間違えると、とんでもない事になる
例) 紹介されたパートナー会社が大統領の身内だったとか..

③ 実際に成立している
民-民連携は第3国系
が中心

例) 豊田通商 - CFAO (仏)
三井物産 - ETG (ドバイ)
三菱商事 - オラム (星)

もっと多様なつながり
を追求したい

まずは、国の投資窓口が
しっかりしていて、かつ、
窓口となる民間の経済団体が
ある国からスタートしてみる



まず、ここを繋げたい

各WGの活動： 各WG個別で2回、 合同で1回の会合を実施

第1回 2018年 6月12日(火)	■ 顔合わせ ■ 論点出し	WG1 14:00～16:00	21社・34名
		WG2 16:00～18:00	18社・34名
第2回 2018年 9月19日(水)	■ 経団連、同友会、 それぞれの提言 内容を共有 ■ 論点整理	WG1 14:00～16:00	21社・33名
		WG2 16:00～18:00	20社・30名
第3回 2018年 12月12日(木)	■ 両WG合同で 議論のまとめ	WG 16:00～18:00	29社・54名



- 活かすべきは、やはり**アフリカ進出企業の「ナマの声」**。
実質3回の議論でしたが、現地発のリアルな話を多く聞くことができ、非常に有益な機会でした。この活動が、一時の盛り上がりになってしまってはモッタイナイと実感

民間提言の柱①：TICADの「モデルチェンジ」を

■ 現状認識

1. アフリカ各国は、自立的・持続的成長に向けた自己変革に挑み始めている

- アフリカ連合全加盟国が、長期開発ビジョン「Agenda 2063」を採択し、アフリカ各国のリーダーは、アフリカの開発を自ら主導し、経済構造改革に取り組むオーナーシップを示す
- 国連持続可能な開発目標（SDGs）とAgenda 2063を同時並行的に追求することを、国連加盟国もサポート

2. 新たなフロンティアとして新興国からも注目を集める

- 旧宗主国である欧州、米国、中国に続き、ASEANなど新興国もアフリカ進出を加速させる
- アフリカの市場環境が成熟する頃には、これらの国々の製品・サービス、規格が根付き、日本がさらに出遅れるリスクが大きい

3. 民間セクターのみならず、アフリカに関わっているアクターも巻き込んだ 新しい官民連携を原動力に

- 日本のアフリカ戦略の一つの柱に、民間セクターの進出加速に向けた、多彩なパートナーシップ形成を据える必要がある



今こそ、TICADの「モデルチェンジ」を！

- アフリカの問題や課題を、肌で感じ、理解しているアフリカ進出企業の声を取り込み
①新しいTICADの形 ②その目指す方向性 ③生み出したい成果
を目に見える形で提示し、アフリカ諸国自身の改革を後押しする流れを作る契機に

民間提言の柱②：新たな官民連携を(基本方針)

1. SDGs目標と、Agenda2063 双方への貢献を目的とする = 活動の大儀

- 日本とアフリカが、戦略的パートナーとして、一緒に取り組む共通の目標として

2. 自由で開放的な経済秩序を維持・強化と、地域経済統合の推進

- アフリカ側の自助努力は引き続き重要
- 地域経済統合による域内市場規模の拡大は、アフリカの魅力向上に資するもの

3. イノベーションの推進 = 官民のみならず、NGO/NPOや、国際機関も巻き込んで、 具体的なソリューションを提案

- イノベーションは、高付加価値産業だけでなく、食料安全保障、保健、気候変動、他の環境問題、社会安定化といった幅広い分野における持続的な質の高い成長を実現する上で有効な手段（経団連）
- 日本の知見に基づく 制度設計・運用改善の提案などを合わせて提供
(アフリカに適した「コト作り」)

4. 日本の姿勢や取り組み例をTICADモデル/プロジェクト (ショーケース化)として提示 → これに呼応して、具体的な行動をコミットした国を優先して巻き込む

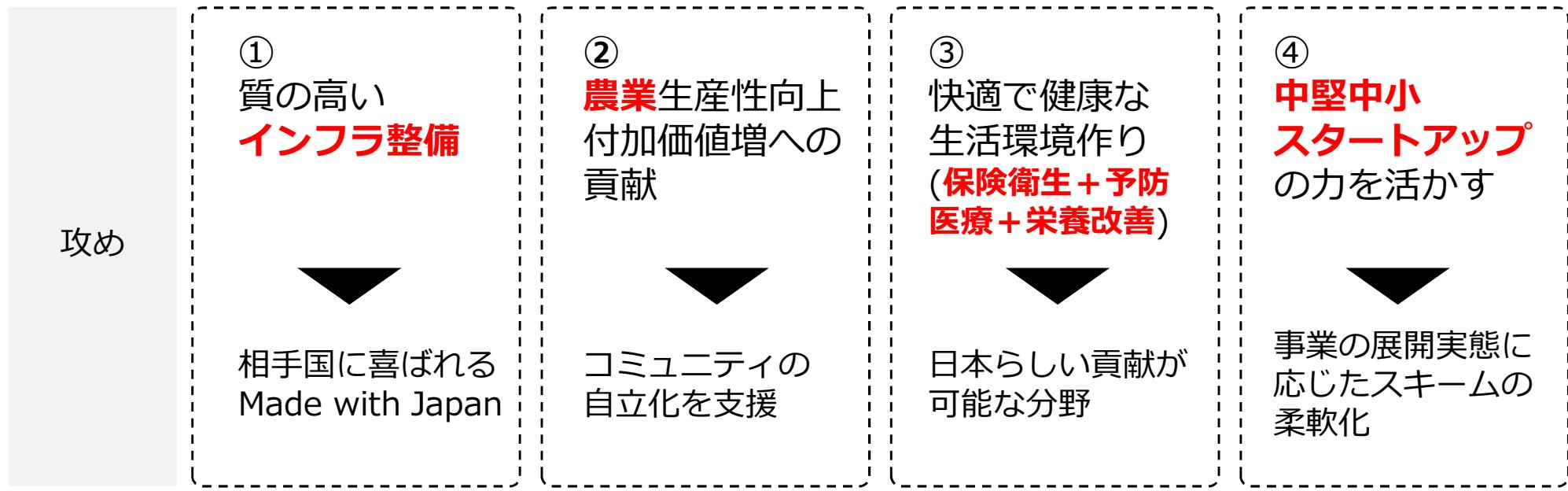
- 脱・総花（経済同友会提言）、パートナー国の重点化（経団連提言）

5. 小規模であっても具体的な動きがある民間事業を支援 = パイロット化 → 面展開

- 各省庁、JICA/JETROなどの関係組織が、リレーのバトンをつなぐように支援する仕組みへ

民間提言の柱③：官民連携の重点分野（案）

- WG(全3回)を通じて議論し、抽出できた重点分野（このほかにも、環境に配慮したエネルギーへの転換、軽工業など雇用機会の創出などの論点もトピックに）



- ① アフリカ各国政府への働きかけ：**在外公館・政府機関のイニシアティブ**でより緊密な連携を(Always All Japan化) × TICADプロセスや、日アフ経済フォーラムなどでの働きかけ
- ② 多彩なパートナーシップを活用し、**共催者の知恵やネットワークもフル活用**
- ③ **人づくり**：基礎学力の向上(官・学) + 就労機会の提供(民)
- ④ **既存ファイナンススキームの改善**：投資など、民間資金を巻き込むための「下駄」は引き続き重要
 - a) 円借款制度 b) JICA海外投融資、JBIC投融資、NEXI保険など
 - c) アフリカ開発銀行などの国際金融機関とのさらなる連携

分野別議論の内容について：攻め①

① 質の高いインフラ整備：

引き続き、官民連携して、**アフリカにおけるインフラ整備に向けた支援を、強力に推進する必要がある**

- 海外諸国との競争が激化する中で、日本は今後とも、① ライフサイクルコストから見た経済性・安全性、② 雇用創出、③ 技術ノウハウの移転、④ 経済開発戦略との整合性、⑤ 社会・環境面の影響への配慮等を踏まえた、「質の高いインフラ」整備が、アフリカ各国の経済・社会基盤強化や地域の安定と繁栄の確保、さらには SDGs / Agenda2063の達成に大きく貢献することへの、**理解を促進していくことが重要**
- 例えば、「**Made with Japan**」として、① 日本と一緒に、手法・マインドを使ってインフラを整備し、② 日本の産官学からの技術移転、継続的なフォローアップ、法制度支援等を通じて、アフリカ諸国の人材を育成、③ アフリカに知見のある第三国の企業が日本企業と一緒に日本の資金を用いて事業を行う、④ アフリカのニーズによりマッチする日本の細やかな技術やサービスを提供する中堅・中小企業支援を行う
- 質の高さの 内容も含めてホスト国のニーズを踏まえ、官民連携によるマスターPLAN策定支援の継続・強化や、最適のトータルソリューションの提供等を通じて、**相手国に喜ばれる質の高いインフラを、共に創りあげていくことが重要。**

分野別議論の内容について：攻め②,③

② 農業生産性向上・付加価値増への貢献：

地域の自律化・安定化につながる、**雇用の受け皿**としての農業振興は重要特に、アフリカが、食料を輸入に依存している状態を抜け出せない限り、いつまでも物価が高止まりし、労働の比較優位が実現できず、結果、農業から他産業へのシフトも進まない

- CARDやSHEPを実施しているJICA、FAOなどの国際機関との連携
- ICTやモバイルサービス活用などの、技術導入による生産性向上

③ 保健衛生＋予防医療＋栄養改善：

既にアフリカに進出している企業の取り組みを活かし、**日本らしい貢献が可能**な分野であり、政府の各種イニシアティブと、これら企業の取り組みを戦略的に組みあわせ、存在感を確立したい

- 食を通じた**栄養バランス改善**
- マラリアなど**感染症の撲滅**に向けた、多層的(予防・診断検査・化学療法の実施などをパッケージで提供)な支援
- **生活習慣病**など、新たな健康課題に対する日本の知見・経験を基にした**予防事業**
- 消費者の啓蒙・啓発を含めた、栄養改善につながる食品提供事業
- 保険証・母子手帳や予防接種、病歴等を管理できる本人確認(ID)を基本とする**保健衛生・医療へのインクルージョンを支援**する仕組みづくり

分野別議論の内容について：攻め④

④ 新たなアフリカ支援の担い手としての、中堅中小・スタートアップ企業の力を、活かす枠組み：

日本の多くの中堅中小企業やスタートアップ企業が、アフリカの社会課題・開発課題に着目して、**スピード感を持って**アフリカ各国に進出・事業展開している

今後、TICADの枠組みで、こうした動きを加速し、**収益化後のスケールアップまで支援する**、英国のアフリカ企業チャレンジファンド(AECF)のような、資金提供の仕組みが必要であり、できるだけ早期に立ち上げたい

- アフリカにおけるイノベーションや地場スタートアップのビジネス拡大は、これまでアフリカに進出していなかった日本企業にとっても、ビジネス機会、学びの機会になりうる
- 全般的にアフリカビジネスにかかわらず、収益化可能なビジネス・モデルの構築が問題。つまり、収益化に時間がかかる。現地で成功するには事業をいかに早く**ピボット**する（切り替えていく）かが大事。**もっと柔軟にビジネス・モデルを切り替えていくための支援体制**があればよい

分野別議論の内容について：守り③,④

③ アフリカの発展を担う人材育成に向けた官民連携の強化：

とりわけ、産業の高度化・多角化等を推進していくためには、産業政策に精通した行政官等を含め、**優秀な産業人材の育成・強化**が不可欠

- ABEイニシアティブの後継プログラムが必要
- **中長期的な人材確保**のため、**基礎教育と職業教育をどのように連携し、どのように政府や大学を巻き込むことができるのか、官民での検討継続**
→ 産官学の連携

④ 既存ファイナンススキームの改善：

民間の事業活動の基盤形成や支援を通じた、経済発展の好循環への**最初の推進力**として、公的支援は必要かつ有効

このため、外務省をはじめとする、各省の各種予算・事業費、資金スキーム等の各種制度の、相互相乗りや柔軟性確保を図るべき

- 円借款制度の改善：対象の拡大、STEP円借款の主契約者要件の論点、手続き迅速化など
- NGO連携無償、草の根無償に民間構想を付加する制度
- JICA海外投融資予算の拡充、JBIC投融資との引き受け基準の明確化(JICA先議権など)
- 国際金融機関（AfDBなど）との連携：ホスト国負担頭金問題への対応や、事業投資型プロジェクトのリスク軽減のためのNEXIと国際金融機関の連携強化

分野別議論の内容について：守り①,②

① アフリカ各 governmentへの働きかけ：

経済成長を促進する投資・事業環境の整備と、良い統治の実現に向けた自助努力を、**引き続きアフリカ各国にしっかりと求めていく**

② 多彩なパートナーシップの活用：

この際、政府への働きかけと同時に、**TICAD共催者も巻き込んだ多様・多彩な働きかけ**が重要

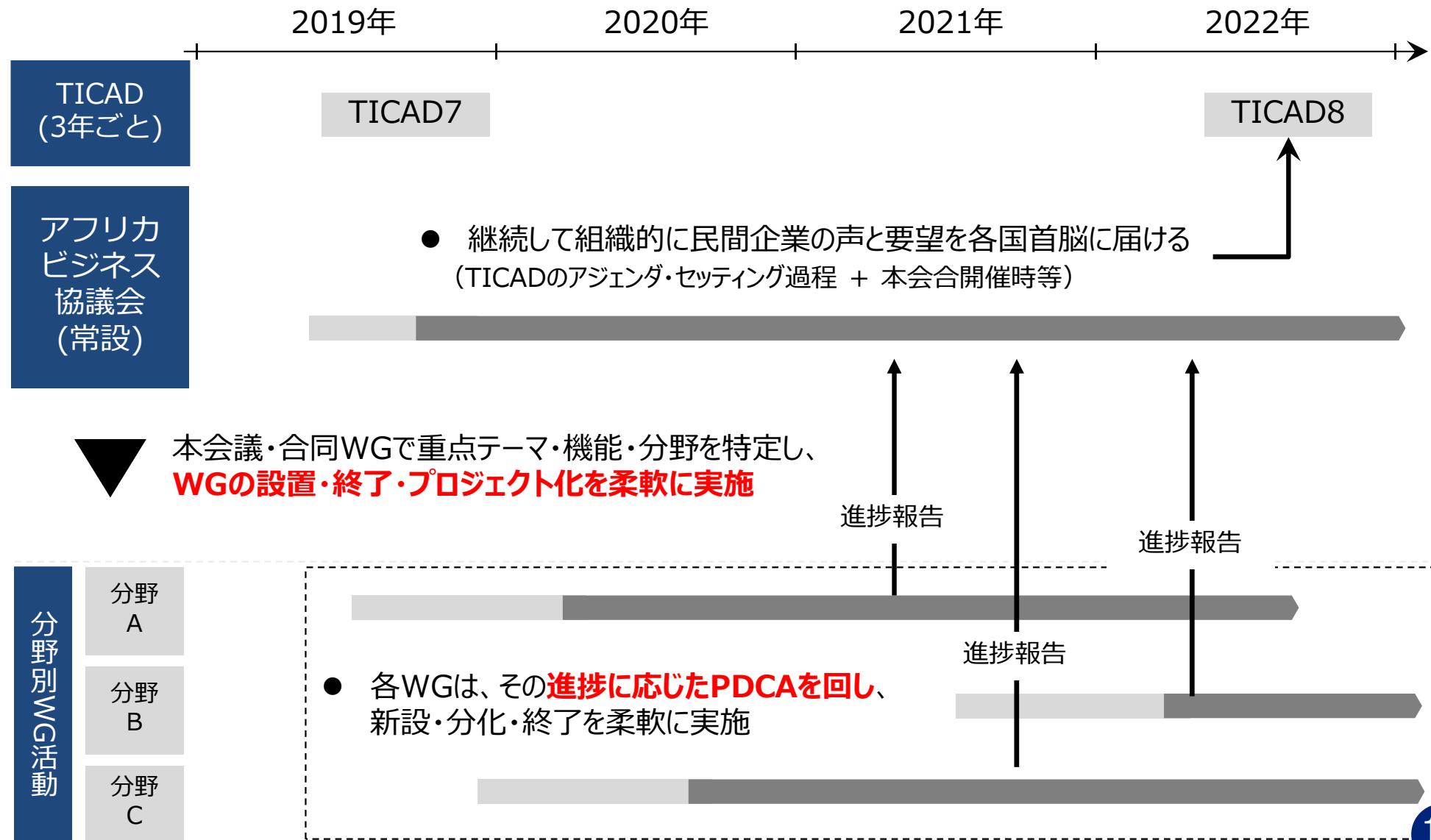
- 日本と、アフリカ諸国の官民が、継続的に議論し具体的な解決策を検討する場として、各国の日本大使館、JETRO、現地進出企業、および相手国政府で、「二国間ビジネス環境改善委員会（仮称）」を現地に設け、当該国のルールや制度、行政手続き等の個別のイシューを含め、改善すべき課題を、一つ一つ着実に改善していく仕組みを作る
- また、スタートアップ企業や、中堅・中小企業を含め、アフリカでの事業に関心を有する企業を支援するため、アフリカの税制・法制度・域内市場統合等に関する情報を、日本大使館やJETRO等が日本企業と共有する場を設け、互いの問題意識・課題を共有するとともに、必要に応じて日本政府を巻き込んだ解決策を実施するなどのビジネス面での連携に、**各国の在外公館等がイニシアティブをもって取り組むことを強く期待**

本日の内容

1. TICAD7官民円卓会議の民間提言について
2. アフリカビジネス協議会について
3. 農業WG発足、今後の進め方について
(ご相談)

アフリカビジネス協議会について：本協議会は常設です

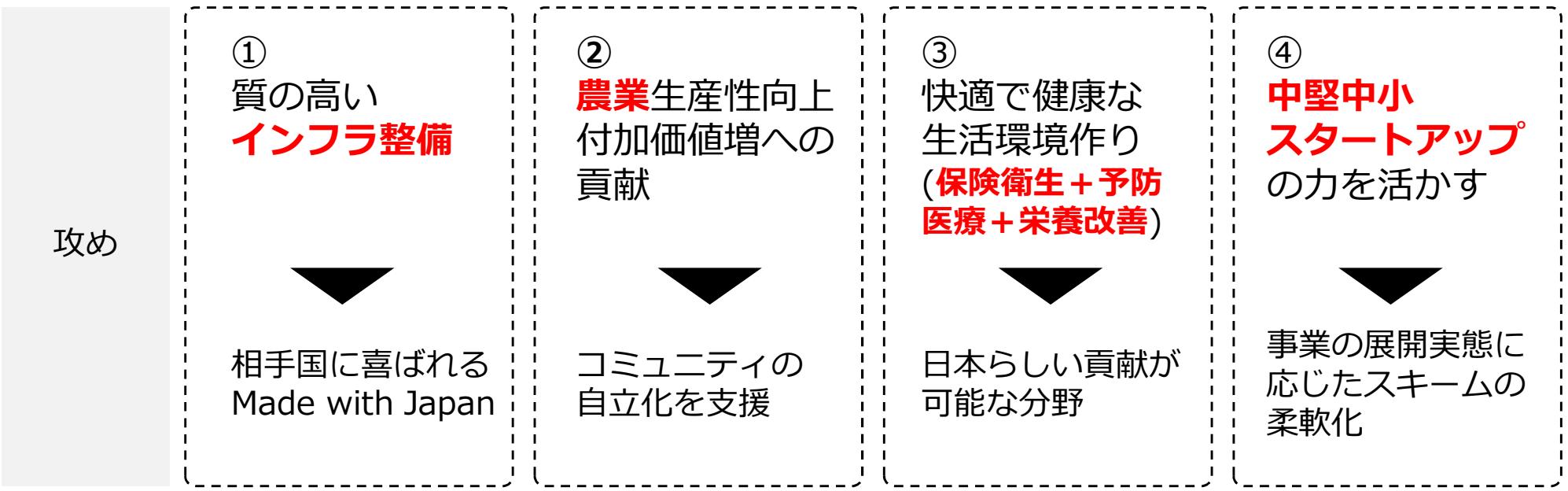
本協議会の取り回し(開催頻度・形式、各WG議論のリード役など) は、TICADプロセスとも連動し、柔軟に対応していきます。



今後の協議会の進め方：WGの設置

まず、民間提言に盛り込んだ下記分野から協議をスタート

- 官民円卓会議WG(全3回)を通じて議論し、抽出できた重点分野

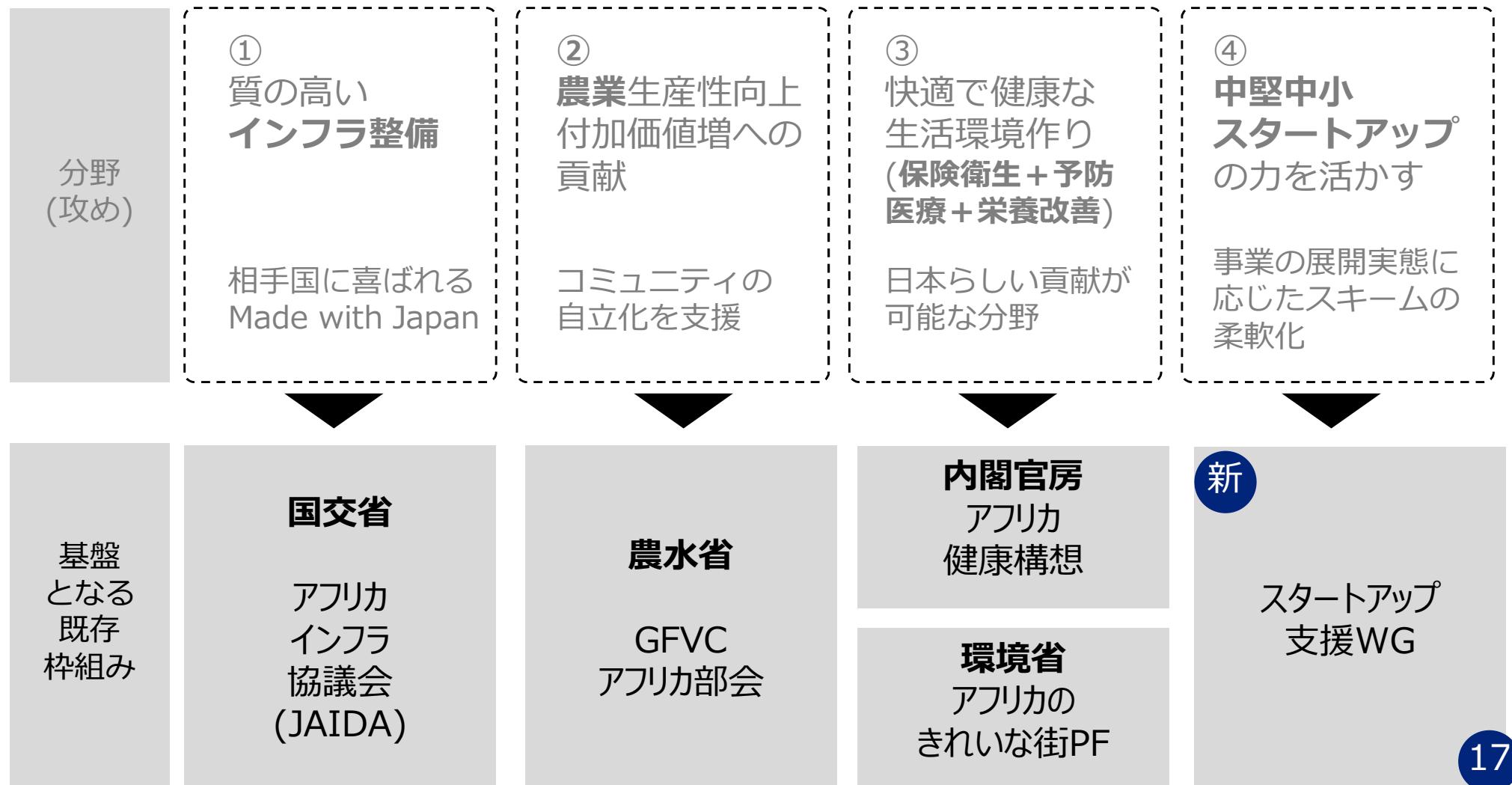


- ① アフリカ各国政府への働きかけ**: 在外公館・政府機関のイニシアティブでより緊密な連携・働きかけ(Always All Japan化)
- ② 多彩なパートナーシップを活用し、**共催者の知恵やネットワークもフル活用****
- ③ 人づくり**: 基礎学力の向上(官・学) + 就労機会の提供(民)
- ④ 既存ファイナンススキームの改善**: 投資など、民間資金を巻き込むための「下駄」は引き続き重要
 - a) 円借款制度
 - b) JICA海外投融資、JBIC投融資、NEXI保険など
 - c) アフリカ開発銀行などの国際金融機関とのさらなる連携

今後の協議会の進め方：WGの設置 ①産業分野別

① 産業分野別WGは、**各省の既存の枠組みと連携・最大限活用**
(その範疇にない分野についても、本協議会で議論し、必要に応じて
新たに設置)

- 民間提言で抽出した重点分野と、各省庁の既存の枠組み



今後の協議会の進め方：WGの設置 ①産業分野別

- 当面は、これまで、あまり互いに情報共有をしてこなかった(であろう)参加者間の、情報・事例共有（アフリカでの活動の実例、困りごと、要望を聞き、何をすべきか意見を出し合うこと）が活動の中心となるが、
- TICAD8に向けた3年間を見据えて、情報交換だけで終わらないよう、具体的な目標を持って進めたい
 - 新たな官民連携を(基本方針/ 官民円卓会議からの提言より)
 - 4. 日本の姿勢や取り組み例をTICADモデル/プロジェクト（ショーケース化）として提示
→ これに呼応して、具体的な行動をコミットした国を優先して巻き込む
 - 脱・総花（経済同友会提言）、パートナー国の重点化（経団連提言）
 - 5. 小規模であっても具体的な動きがある民間事業を支援 = パイロット化 → 面展開
 - 各省庁、JICA/JETROなどの関係組織が、リレーのバトンをつなぐように支援する仕組みへ

今後の協議会の進め方：WGの設置 ②分野横断

② 分野横断の視点で、官民が議論を深めるべき機能分野別に

WGを新設（これから皆さんのご意見を聞かせていただきながら、より良いものにしていきたいと思います。）

■ 民間提言で抽出した重点分野と、各省庁の既存の枠組み

- 守り
- ① アフリカ各国政府への働きかけ：在外公館・政府機関のイニシアティブでより緊密な連携・働きかけ
 - ② 多彩なパートナーシップを活用し、共催者の知恵やネットワークもフル活用
 - ③ 人づくり：基礎学力の向上(官・学) + 就労機会の提供(民)
 - ④ 既存ファイナンススキームの改善：
 - a) 円借款制度 b) JICA海外投融資、JBIC投融資、NEXI保険など
 - c) アフリカ開発銀行などの国際金融機関とのさらなる連携

新

合同WG：各WGの活動を統括、重点テーマ・分野を特定し、WGの新設・統廃合についても議論。その他、進捗管理を実施

機能別
にWG
を設置

新

情報基盤WG：TICADの共催者とも連携した、現地でのビジネス機会等の情報提供、ネットワーキング、マッチング機会の提供を企画

新

投資環境改善WG：アフリカ各国政府への働きかけの機会増・質の向上を通じて、ビジネス環境改善を促進

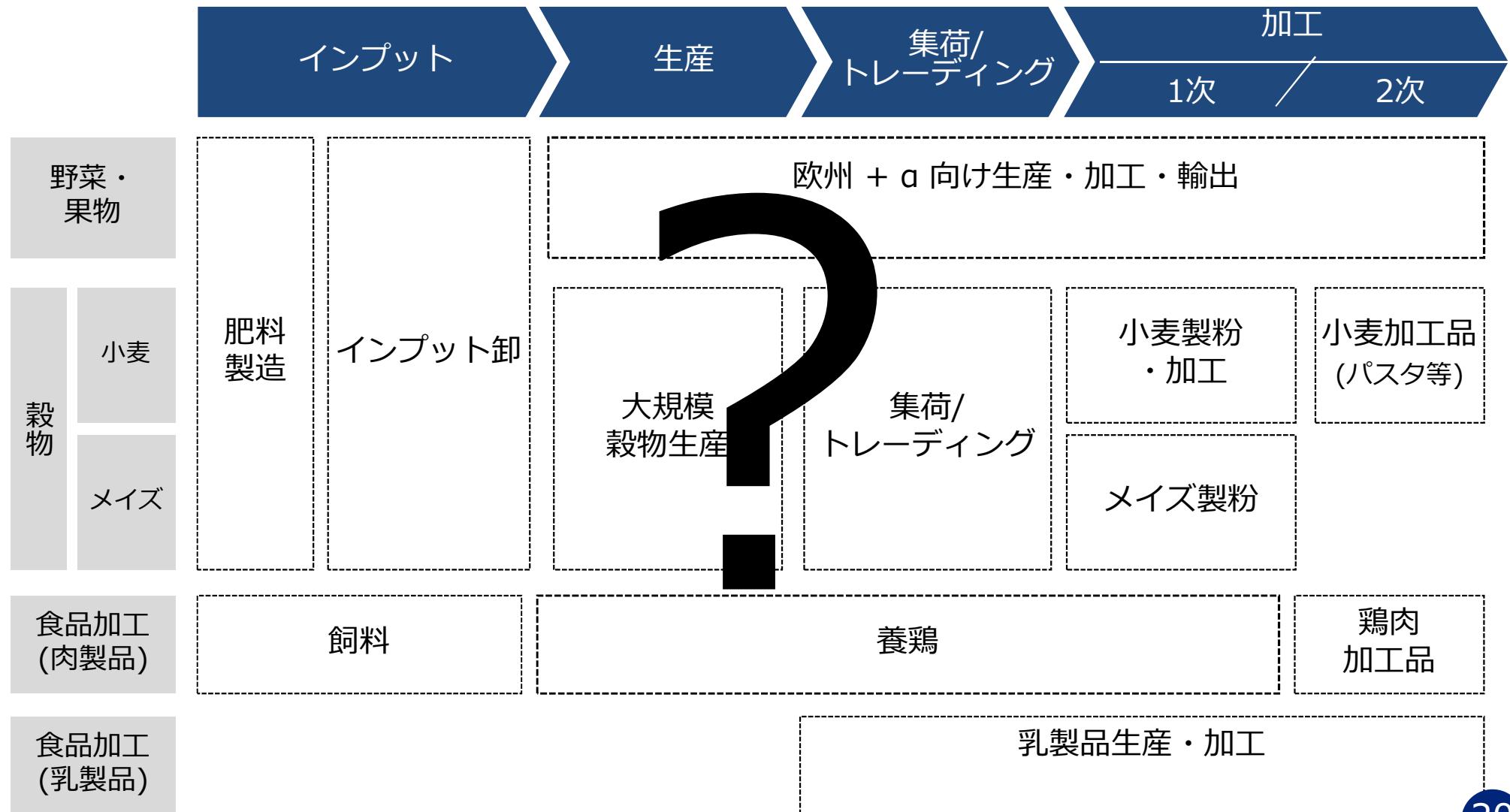
新

制度金融WG：日本側の支援スキーム改善策について議論

本日の内容

1. TICAD7官民円卓会議の民間提言について
2. アフリカビジネス協議会について
3. 農業WG発足、今後の進め方について
(ご相談)

後ほど皆さんのご意見を伺いたく：
アフリカの農業を考える場合、フード・バリューチェーン
の考え方とは違う切り口での議論の方が現実的なのでは？



■ アフリカビジネス協議会 ワーキンググループ <初期私案>

ご参考

取組みの
上位概念

SDGs



↑↓ 相互に連携

Agenda2063 ~The Africa we want~

TICAD閣僚会合
で議論されたテーマ

出席者から提起
されたキーワード

TICAD7に向けて
パイロット案件化
できそうな取組み

円卓会議WGで
提起された課題

当面パイロット的
に立ち上げるWG

TICADVI以降の
振りかえりと課題

Economic
Transformation

Healthy, Sustainable &
Stable Society

Strengthening
connectivity

- ・ビジネス環境整備の重要性
 - 情報へのアクセス向上
 - 人材育成
 - 制度構築

- ・MSMEsへの支援
- ・農業生産性向上
- ・科学技術イノベーション
- ・エネルギーアクセス
- ・エネルギーの利用効率向上

- ・JICAのSHEP
- ・モバイルマネーを活用した農業従事者の経済的自立支援(日本植物燃料+WFP)

- ・民生用エネルギーの転換
(薪 → LPG)
- ・オフグリッド電化

- ・ユニバーサルヘルスカバレッジ
(栄養・衛生・感染症対策)
- ・都市環境整備
- ・教育・職業訓練
- ・災害対策・防災

- ・ゴミ処理、汚染対策
(環境省 きれいな街PF)

- ・マラリア撲滅
(日経グローバル感染症会議)
- ・手洗いプロジェクト(サラヤ)
- ・栄養改善プログラム(味の素)
- ・健診・成人病対策(アフリカスキヤン)
- ・置き薬(Afrimedico)

- ・質の高いインフラ
(道路・空路・港)
- ・物流網開発

- ・JICA回廊構想
- ・地域開発の視点

- イノベーション促進
- ・中堅中小・スタートアップを活かす
 - ・支援資金(チャレンジファンド)の仕組みの立てが需要
 - ・情報提供、マッチング機会の拡充

- 農業生産性・自給率向上
- ・小農への農業振興・生産性向上が自立化・安定化につながる
 - ・農業政策の移転・普及

- UHCの実現での貢献
- ・日本らしい貢献が可能な分野
 - ・各社実施事業のパッケージ化

- 環境問題・都市問題
- ・ごみ処理・再資源化・リサイクル等の知識・制度を現地に根付かせる

情報WG

ファイナンスWG

地方電化WG

エネルギー転換
WG

小農自立支援
WG

都市のごみ処理・
汚染対策WG

UHC-WG